

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	円	負債の部	円
流動資産	87,651,860,955	流動負債	148,759,879,989
現金及び預金	37,685,168,229	取引証拠金	146,884,664,008
営業未収入金	1,258,841	一年内返済予定の長期借入金	72,000,000
取引証拠金保管有価証券	41,960,226,120	未払金	4,773,256
清算預託金保管有価証券	1,516,358,500	未払場勘定益金交付額	1,766,019,318
有価証券	4,338,895,975	未払費用	10,018,180
前払費用	12,418,763	賞与引当金	8,546,780
未収収益	279,156,394	リース債務	1,040,760
未収法人税等	80,295,195	未払消費税等	3,112,000
未収場勘定損金徴収額	1,766,019,318	その他	9,705,687
繰延税金資産	12,063,620		
		固定負債	9,901,557,330
固定資産	74,129,348,480	清算預託金	9,631,098,331
(有形固定資産)	11,794,243	長期借入金	201,000,000
建物	1,888,577	長期前受金	7,113,167
器具備品	8,666,666	リース債務	260,190
リース資産	1,239,000	退職給付引当金	33,710,642
		役員退職慰労引当金	28,375,000
(無形固定資産)	210,315,296		
ソフトウェア	210,315,296	負債の部合計	158,661,437,319
(投資その他の資産)	73,907,238,941	純資産の部	
長期性預金	58,100,000,000	株主資本	3,119,772,116
投資有価証券	15,584,881,449	資本金	634,350,000
長期前払費用	176,643,064		
差入保証金	12,994,902	利益剰余金	2,485,422,116
繰延税金資産	24,213,306	その他利益剰余金	2,485,422,116
その他	8,506,220	決済不履行積立金	2,157,415,798
		繰越利益剰余金	328,006,318
資産の部合計	161,781,209,435	純資産の部合計	3,119,772,116
		負債及び純資産の部合計	161,781,209,435

損益計算書

〔平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで〕

科 目	金 額	
		円
売上高		257,659,617
売上原価		259,637,481
売上総損失		1,977,864
販売費及び一般管理費		331,258,521
営業損失		333,236,385
営業外収益		
受取利息	619,870,143	
その他	1,613,229	621,483,372
営業外費用		
支払利息	4,243,002	4,243,002
経常利益		284,003,985
税引前当期純利益		284,003,985
法人税、住民税及び事業税	119,121,784	
法人税等調整額	875,883	119,997,667
当期純利益		164,006,318

株主資本等変動計算書

〔平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで〕

(円)

	株 主 資 本					株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金					
		その他利益剰余金					
		決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成23年4月1日残高	634,350,000	1,992,763,978	328,651,820	2,321,415,798	2,955,765,798	2,955,765,798	
事業年度中の変動額							
決済不履行 積立金の繰入額		164,651,820	△ 164,651,820	—	—	—	
当期純利益			164,006,318	164,006,318	164,006,318	164,006,318	
事業年度中の変動額合計	0	164,651,820	△ 645,502	164,006,318	164,006,318	164,006,318	
平成24年3月31日残高	634,350,000	2,157,415,798	328,006,318	2,485,422,116	3,119,772,116	3,119,772,116	

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ② 保管有価証券 保管有価証券については商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した資産……旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後に取得した資産……定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年
器具備品	3年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

東工取スパンシステム環境構築費用等にかかるものは社内における利用可能期間(5年)に基づき、その他のものは役務の提供を受ける期間に基づいております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、職員に係る退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額 67,673,811 円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引
営業取引 61,219,217円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,404 株

平成 23 年 6 月 30 日開催の第 7 期定時株主総会決議に基づき、I 種優先株式 1,625 株、II 種優先株式 1,625 株、III 種優先株式 1,250 株、IV 種優先株式 500 株を平成 23 年 9 月 16 日に取得し、これらと引換えに普通株式 1,904 株を交付しております。取得した自己株式については、会社法第 178 条に基づき、平成 23 年 10 月 20 日開催の取締役会決議により全て消却しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動)

未払事業税	659,359円
減価償却額超過	3,544,879円
前受金	2,003,994円
賞与引当金	3,248,631円
その他	2,606,757円
小計	<u>12,063,620円</u>

(固定)

長期前受金	1,959,985円
退職給付引当金	12,014,472円
役員退職慰労引当金	10,112,850円
その他	125,999円
小計	<u>24,213,306円</u>
繰延税金資産合計	<u>36,276,926円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、器具備品、ソフトウェアの一部については、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、毎年度取締役会で決議した資産運用方針に基づき、定期預金及び国債に限定した運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表に含めておりません。

(円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	37,685,168,229	37,685,168,229	—
②取引証拠金保管有価証券	41,960,226,120	60,503,500,230	18,543,274,110
③有価証券	4,338,895,975	4,344,265,800	5,369,825
④未収場勘定損金徴収額	1,766,019,318	1,766,019,318	—
⑤長期性預金	58,100,000,000	59,536,943,861	1,436,943,861
⑥投資有価証券	15,584,881,449	15,941,913,930	357,032,481
⑦取引証拠金	(146,884,664,008)	(165,427,888,118)	(18,543,224,110)
⑧未払場勘定益金交付額	(1,766,019,318)	(1,766,019,318)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに④未収場勘定損金徴収額、⑧未払場勘定益金交付額

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②取引証拠金保管有価証券

株式及び日本銀行出資証券並びに倉荷証券は充用価格算定基準日の時価を使用しております。債券については、日本証券業協会の価格によっております。

③有価証券及び⑥投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会の価格によっております。

⑤長期性預金

定期預金については、銀行店頭金利をもちい、NPV(純現在価値)法により算出しております。

⑦取引証拠金

現金部分については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。有価証券部分については、差し入れられている有価証券現物での返還となるため、取引証拠金保管有価証券の時価と同額としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(円)

	貸借対照表計上額
清算預託金	(9,631,098,331)

清算預託金の性質上、返還の時期を判断することができず、時価の算定はきわめて困難であるため。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	331,749円
(2) 1株当たり当期純利益	15,150円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 追加情報

当事業年度期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。